

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年12月10日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期（自 2021年8月1日 至 2021年10月31日）
【会社名】	株式会社三井ハイテック
【英訳名】	Mitsui High-tec, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三井 康誠
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号
【電話番号】	(093)614-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 三井 宏蔵
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目13番16号
【電話番号】	(03)5484-8700
【事務連絡者氏名】	管理本部 東京支社長 中島 美明
【縦覧に供する場所】	株式会社三井ハイテック東京支社 (東京都港区三田三丁目13番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 2020年2月1日 至 2020年10月31日	自 2021年2月1日 至 2021年10月31日	自 2020年2月1日 至 2021年1月31日
売上高 (百万円)	69,501	98,690	97,351
経常利益 (百万円)	2,014	10,064	3,907
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,481	7,371	2,592
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	639	9,368	2,191
純資産額 (百万円)	46,232	56,148	47,782
総資産額 (百万円)	95,451	125,628	96,256
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	40.53	201.67	70.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.2	44.5	49.4

回次	第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年8月1日 至 2020年10月31日	自 2021年8月1日 至 2021年10月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.01	78.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間末（2021年10月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、景気の持ち直しは見られるものの、依然として新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、本格的な回復には時間を要する状況にあります。

我が国経済においては、緊急事態宣言が解除となり、経済活動の正常化が期待されるものの、感染再拡大の懸念もあり、注視が必要な状況が続いております。

当社グループの主たる供給先の状況として、自動車業界においては、東南アジアを中心とした新型コロナウイルス感染症再拡大や、世界的な半導体不足による自動車各社の減産はあったものの、電動車関連の需要は好調に推移しました。半導体業界においては、民生及び車載向け等、各種半導体の需要がいずれも好調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の受注拡大を図るとともに、全グループを挙げて生産性向上、原価低減等に取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は986億9千万円（前年同期比42.0%増）となりました。利益面では、電子部品事業と電機部品事業が増収となったことなどにより、営業利益は95億5千2百万円（前年同期比407.0%増）、経常利益は100億6千4百万円（前年同期比399.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は73億7千1百万円（前年同期比397.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (金型)

金型事業については、好調な車載用モーターコア金型の需要に対応しました。その結果、売上高は73億4千2百万円（前年同期比15.3%増）となりました。営業利益は増収の結果、7億9千6百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

#### (電子部品)

電子部品事業については、各種半導体の好調な需要に対応しました。その結果、売上高は422億9千7百万円（前年同期比45.5%増）となりました。営業利益は増収に加え原価低減等に取り組んだ結果、47億9百万円（前年同期比431.7%増）となりました。

#### (電機部品)

電機部品事業については、拡大する電動車向け駆動・発電用モーターコアの需要に対応しました。その結果、売上高は528億2千万円（前年同期比43.0%増）となりました。営業利益は増収に加え原価低減等に取り組んだ結果、62億5千6百万円（前年同期比143.2%増）となりました。

#### (工作機械)

工作機械事業については、平面研削盤市場の厳しい状況が続いているなか、当事業における売上高は6億6千7百万円（前年同期比4.8%増）、営業損失は1億9千万円（前年同期は営業損失1億5千8百万円）となりました。

なお、上記セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高44億3千7百万円を含めて表示しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ293億7千2百万円増加し1,256億2千8百万円となりました。これは主に現金及び預金並びに受取手形及び売掛金、有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債合計は210億6百万円増加し694億7千9百万円となりました。これは主に長期借入を実施したことによるものであります。

純資産合計は83億6千6百万円増加し561億4千8百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加したものであります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載を省略しております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はなく、また、新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、353百万円であります。  
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

当期（2021年2月1日～2022年1月31日）における、設備の新設、除却等の計画について、当第3四半期連結累計期間に変更があったものは、次のとおりであります。

設備の新設等

設備投資計画の一部が翌期へ持ち越しとなったことにより、当期の設備投資額を下記のとおり変更しております。

セグメントの 名称	2021年度（百万円）		設備の内容
	（変更前）	（変更後）	
金型	800	640	能力増強、生産性向上、更新のための生産設備 等
電子部品	4,270	3,650	同上
電機部品	17,060	17,000	同上
工作機械	78	43	更新のための生産設備 等
その他	792	667	基幹システムソフトウェア 等
計	23,000	22,000	

（注）設備投資計画の所要資金は、自己資金及び借入金で充当する予定です。

設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却は見込んでおりません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、電子部品及び電機部品では、新規製品の受注増加等により販売、受注及び生産実績が増加しております。

	セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年2月1日 至 2021年10月31日）	
			前年同期比（%）
生産実績	電子部品（百万円）	42,277	45.5
	電機部品（百万円）	53,153	41.8
受注実績	電子部品（百万円）	48,043	62.3
	電機部品（百万円）	54,682	44.3
販売実績	電子部品（百万円）	42,297	45.5
	電機部品（百万円）	52,819	43.0

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,595,700
計	94,595,700

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年12月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,466,865	39,466,865	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	39,466,865	39,466,865	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年8月1日～ 2021年10月31日	-	39,466	-	16,403	-	14,366

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2021年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,913,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,490,200	364,902	-
単元未満株式	普通株式 63,065	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	39,466,865	-	-
総株主の議決権	-	364,902	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株及び議決権が7個含まれております。

2.当第3四半期会計期間末日現在における当社所有の株式数は2,913,979株であります。

【自己株式等】

2021年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)三井ハイテック	北九州市八幡西区 小嶺二丁目10番1号	2,913,600	-	2,913,600	7.38
計	-	2,913,600	-	2,913,600	7.38

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年8月1日から2021年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年2月1日から2021年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,748	22,158
受取手形及び売掛金	14,767	21,193
電子記録債権	3,079	3,100
有価証券	3,000	6,000
商品及び製品	4,100	4,850
仕掛品	2,453	2,856
原材料及び貯蔵品	2,094	2,957
その他	2,633	3,363
貸倒引当金	14	15
流動資産合計	46,863	66,464
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	36,761	38,077
減価償却累計額	24,153	25,059
建物及び構築物(純額)	12,607	13,017
機械装置及び運搬具	66,213	73,785
減価償却累計額	46,127	49,638
機械装置及び運搬具(純額)	20,085	24,147
工具、器具及び備品	22,435	24,327
減価償却累計額	20,049	21,564
工具、器具及び備品(純額)	2,385	2,763
土地	7,616	7,670
使用権資産	1,424	1,561
減価償却累計額	835	945
使用権資産(純額)	589	616
建設仮勘定	3,690	7,879
有形固定資産合計	46,975	56,094
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	480	742
投資有価証券	1,022	1,184
繰延税金資産	293	397
退職給付に係る資産	175	339
その他	444	405
投資その他の資産合計	1,936	2,327
固定資産合計	49,392	59,163
資産合計	96,256	125,628



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,679	11,222
1年内返済予定の長期借入金	2,341	7,056
未払法人税等	640	2,600
役員賞与引当金	80	131
リース債務	26	32
その他	4,286	5,642
流動負債合計	15,054	26,684
固定負債		
長期借入金	32,886	42,292
役員退職慰労引当金	212	174
退職給付に係る負債	99	106
リース債務	127	122
繰延税金負債	61	66
その他	32	32
固定負債合計	33,419	42,795
負債合計	48,473	69,479
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	14,661	14,661
利益剰余金	21,170	27,554
自己株式	3,036	3,042
株主資本合計	49,198	55,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187	299
繰延ヘッジ損益	3	76
為替換算調整勘定	1,661	242
退職給付に係る調整累計額	184	151
その他の包括利益累計額合計	1,662	314
非支配株主持分	246	257
純資産合計	47,782	56,148
負債純資産合計	96,256	125,628

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)
売上高	69,501	98,690
売上原価	60,431	80,647
売上総利益	9,070	18,042
販売費及び一般管理費	7,186	8,490
営業利益	1,884	9,552
営業外収益		
受取利息	36	31
為替差益	12	585
不動産賃貸収入	80	77
雇用調整助成金	111	15
その他	117	113
営業外収益合計	358	823
営業外費用		
支払利息	74	88
固定資産除売却損	31	188
臨時損失	82	-
その他	38	34
営業外費用合計	227	310
経常利益	2,014	10,064
特別利益		
補助金収入	98	145
特別利益合計	98	145
特別損失		
固定資産圧縮損	88	4
特別損失合計	88	4
税金等調整前四半期純利益	2,024	10,205
法人税等	522	2,814
四半期純利益	1,502	7,391
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,481	7,371

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)
四半期純利益	1,502	7,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	112
繰延ヘッジ損益	12	73
為替換算調整勘定	784	1,904
退職給付に係る調整額	13	33
その他の包括利益合計	862	1,976
四半期包括利益	639	9,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	618	9,348
非支配株主に係る四半期包括利益	20	19

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
受取手形	1百万円	10百万円
電子記録債権	360	631

(四半期連結損益計算書関係)

臨時損失

当社グループの在外連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした各国政府等の要請に基づき、一部の生産拠点が操業停止した期間の固定費を営業外費用に計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年2月1日 至2020年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年10月31日)
減価償却費	5,455百万円	6,091百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2020年2月1日至2020年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月17日 定時株主総会	普通株式	146	4.0	2020年1月31日	2020年4月20日	利益剰余金
2020年9月11日 取締役会	普通株式	109	3.0	2020年7月31日	2020年10月15日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2021年2月1日至2021年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月23日 定時株主総会	普通株式	657	18.0	2021年1月31日	2021年4月26日	利益剰余金
2021年9月10日 取締役会	普通株式	328	9.0	2021年7月31日	2021年10月14日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	2,982	29,068	36,926	524	69,501	-	69,501
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,383	-	-	112	3,496	(3,496)	-
計	6,365	29,068	36,926	637	72,997	(3,496)	69,501
セグメント利益又は損失( )	640	885	2,572	158	3,939	(2,055)	1,884

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額 2,055百万円は、全社費用 1,823百万円その他、セグメント間未実現利益消去等を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	2,961	42,297	52,819	612	98,690	-	98,690
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,381	-	1	55	4,437	(4,437)	-
計	7,342	42,297	52,820	667	103,127	(4,437)	98,690
セグメント利益又は損失( )	796	4,709	6,256	190	11,571	(2,018)	9,552

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額 2,018百万円は、全社費用 1,368百万円その他、セグメント間未実現利益消去等を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり四半期純利益	40円53銭	201円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,481	7,371
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,481	7,371
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,554	36,553

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年9月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....328百万円

1株当たりの金額.....9円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年10月14日

(注) 2021年7月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年12月10日

株 式 会 社 三 井 ハ イ テ ッ ク  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ  
福岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 室井 秀夫 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井ハイテックの2021年2月1日から2022年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年8月1日から2021年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年2月1日から2021年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井ハイテック及び連結子会社の2021年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。